



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス
コード番号 3696 URL <http://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小林 保裕

TEL 03-3400-5007

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,798	—	252	—	240	—	131	—
25年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	35.13	—
25年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成25年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第3四半期の数値及び平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は平成26年6月19日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、平成26年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成26年12月期第3四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	1,179	—	371	—	31.5	—
25年12月期	854	—	240	—	28.2	—

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 371百万円 25年12月期 240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,399	104.7	300	91.2	278	80.7	257	185.9	66.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(250,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大50,000株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期3Q	4,290,000 株	25年12月期	4,290,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期3Q	550,000 株	25年12月期	550,000 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	3,740,000 株	25年12月期3Q	— 株
-----------	-------------	-----------	-----

- (注) 1. 当社は平成25年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。
2. 当社は平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株に株式分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税の増税による駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、金融緩和をはじめとする経済政策により企業収益の改善や設備投資の増加など、緩やかな回復基調で推移しました。

携帯電話市場においては、平成26年9月末現在の総契約台数に占めるスマートフォンの割合が50.3%と平成25年12月末の44.5%から継続的に上昇しています(注1)。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大することが見込まれています。

求人広告市場においては、平成26年8月末現在の有効求人倍率が1.10倍と継続的に上昇しており(注2)、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、運営するサービスのスマートフォン版に注力し、ユーザー数の拡大や掲載広告数の増加に向け積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,798,380千円、経常利益は240,814千円、四半期純利益は131,397千円となりました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 内閣府の月例経済報告発表資料によっております。

なお、当社は事業を集約し単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしておりません。事業部門毎の取り組みは以下の通りであります。

①ポイントメディア事業

ポイントメディア事業におきましては、プロモーション手法の改善によりスマートフォン版の会員数が大幅に増加したことに加え、広告主のニーズに合わせて広告商品を設計するタイアップ広告への注力やクラウドソーシング(注)といった新たな取り組みを行った結果、売上が拡大しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,776,450千円となりました。

(注) インターネット上で不特定多数の人にデータの入力や記事作成などの仕事を依頼すること。

②HRメディア事業

HRメディア事業におきましては、営業活動の強化により昨年末に比べ求人広告の掲載件数が1.9倍の約2万9千件と大幅に増加したこと等によりサイトへの流入数が増加し、売上増加に寄与しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は21,929千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は1,179,479千円となり、前事業年度末に比べ325,311千円増加しました。これは主に貯蔵品が10,065千円、前渡金が12,580千円減少した一方で、現金及び預金が170,351千円、売掛金が136,468千円、敷金及び保証金が30,334千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における総負債残高は807,572千円となり、前事業年度末に比べ193,913千円増加しました。これは主に買掛金が18,710千円、未払消費税等が39,215千円、ポイント引当金が50,704千円、長期借入金が61,321千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は371,906千円となり、前事業年度末に比べ131,397千円増加しました。これは四半期純利益の増加に伴い利益剰余金が131,397千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成26年10月22日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,752	443,103
売掛金	271,510	407,979
貯蔵品	47,907	37,842
その他	44,788	57,861
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	636,952	946,779
固定資産		
有形固定資産	16,262	24,759
無形固定資産		
のれん	143,744	132,872
その他	34,003	38,254
無形固定資産合計	177,747	171,127
投資その他の資産	23,205	36,812
固定資産合計	217,215	232,699
資産合計	854,167	1,179,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,013	26,723
1年内返済予定の長期借入金	59,172	72,636
未払法人税等	73,003	73,902
未払消費税等	56,969	96,184
ポイント引当金	203,048	253,753
その他	42,294	53,542
流動負債合計	442,501	576,741
固定負債		
長期借入金	169,510	230,831
その他	1,648	-
固定負債合計	171,158	230,831
負債合計	613,659	807,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	44,937	44,937
利益剰余金	135,557	266,955
自己株式	△19,985	△19,985
株主資本合計	240,508	371,906
純資産合計	240,508	371,906
負債純資産合計	854,167	1,179,479

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,798,380
売上原価	1,093,930
売上総利益	704,449
販売費及び一般管理費	452,419
営業利益	252,030
営業外収益	
受取利息	47
違約金収入	2,000
その他	5
営業外収益合計	2,052
営業外費用	
支払利息	2,235
株式公開費用	11,033
その他	0
営業外費用合計	13,268
経常利益	240,814
特別損失	
減損損失	1,714
特別損失合計	1,714
税引前四半期純利益	239,100
法人税、住民税及び事業税	106,924
法人税等調整額	777
法人税等合計	107,702
四半期純利益	131,397

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行及び自己株式の処分)

当社は、平成26年10月22日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり平成26年9月16日及び平成26年10月1日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行及び自己株式の処分を決議しており、平成26年10月21日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は293,900千円、発行済株式総数は4,540,000株となっております。

1. 公募による新株の発行

(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 250,000株

(3) 発行価格 1株につき1,860円

(4) 引受価額 1株につき1,711.20円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本組入額 1株につき855.60円

(6) 発行価格の総額 465,000千円

(7) 引受価額の総額 427,800千円

(8) 資本組入額の総額 213,900千円

(9) 払込期日 平成26年10月21日

2. 自己株式の処分

(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

(2) 処分する株式の種類及び数 普通株式 340,000株

(3) 処分価格 1株につき1,860円

(4) 引受価額 1株につき1,711.20円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。

なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 処分価格の総額 632,400千円

(6) 引受価額の総額 581,808千円

(7) 払込期日 平成26年10月21日

3. 資金の使途

主にポイントメディア事業における会員獲得のための広告宣伝、事業拡大に伴うオフィス移転、システム投資資金等に充当する予定であります。

(追加情報)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成26年9月16日及び平成26年10月1日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式50,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

- (1) 発行する株式数 普通株式50,000株
- (2) 割当価格 1株につき1,711.20円
- (3) 資本組入額 1株につき855.60円
- (4) 割当価格の総額 85,560千円(上限)
- (5) 増加する資本金の額 42,780千円(上限)
- (6) 払込期日 平成26年11月27日
- (7) 割当先 株式会社SBI証券
- (8) 資金の使途 主に、ポイントメディア事業における会員獲得のための広告宣伝、事業拡大に伴うオフィス移転、システム投資資金等に充当する予定であります。
- (9) その他 株式会社SBI証券は、貸株人からの借入株式の返還を目的として、上場日から平成26年11月19日までの間、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数(50,000株)を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。株式会社SBI証券は、上限株数からシンジケートカバー取引により買付けた株式数を控除した株式数についてのみ本第三者割当増資の割当に応じる予定ですので、その場合には本第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。